

Fund Report

2011/12/20

株式&通貨 資源ダブルフォーカス(毎月分配型) ～ 足元の基準価額の下落について ～

追加型投信／海外／株式 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

日ごろより『株式&通貨 資源ダブルフォーカス(毎月分配型)』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

欧州債務問題や世界経済減速等への懸念によるリスク回避的な動きから、8月以降不安定な動きを続けている世界の金融市場ですが、12月に入り再びその動きが加速しました。原油や天然ガスなどのエネルギー価格が下落し、資源関連銘柄(特にエネルギー関連銘柄)など経済情勢に敏感に反応する傾向がある、いわゆる景気敏感セクターは大きく下落しました。また資源国通貨も同様に下落する展開となっています。

当ファンドの基準価額は、株式市場・外国為替市場の両方の動きの影響を受け下落しています。

<基準価額・純資産総額の推移>

設定日(2011/6/29)～2011/12/16

基準価額	6,852円
純資産総額	69億円



<ファンドの騰落率>

12/16基準	12/7比騰落率	11/30比騰落率
ファンド	-14.2%	-6.0%

<ご参考> 株価指数と為替の騰落率(注)

12/15基準	12/6比騰落率	11/29比騰落率
S&P 500種	-3.4%	1.7%
北米資源関連株指数	-9.2%	-3.5%
中小型エネルギー関連株指数	-12.0%	-4.8%
中小型金属・鉱物関連株指数	-5.4%	1.3%
ブラジルリアル/円	-3.3%	-0.6%
豪ドル/円	-2.6%	-0.7%
南アランド/円	-3.7%	-0.2%
資源国通貨/円	-3.2%	-0.5%

(注)当ファンドの基準価額は、主に投資している外国籍投信の前日の基準価格に基づき算出しているため、株価指数・為替は基準価額の前日の終値(為替はMSCIが発表するレート)を比較して騰落率を算出しています。株価指数・為替の騰落率は当ファンドの要因分析ではありません。

北米資源関連株指数: S&P North American Natural Resources Sector Index(配当込み)、中小型エネルギー関連株指数: ラッセル2500エネルギー関連指数、中小型金属・鉱物関連株指数: ラッセル2500素材関連指数、資源国通貨/円: ブラジルリアル/円、豪ドル/円、南アフリカランド/円の均等。各指数とも当ファンドのベンチマークではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※ファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに表示、算出。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。

(出所) Bloomberg

3ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

設定・運用



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

商号等

大和住銀投信投資顧問株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号

社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

市場見通しと運用方針

【市場見通し】

株式市場では、資源関連セクターなど経済情勢に敏感に反応する傾向がある、いわゆる景気敏感セクターが大きく下落しています。欧州債務危機に対する先行き不透明感やそれに伴う世界市場への悪影響が懸念され市場の重石となりました。

12月は原油や天然ガスなどのエネルギー価格が下落し、その結果株式市場では、資源の中でも特にエネルギー関連銘柄が大きく下落しました。また、ドル高やFRBが当面追加的な量的緩和策を行わないと示唆したこと、欧州でも同様に量的緩和が期待できないことなどから金及び金関連企業などの株価も調整しています。

足元で大きく調整しているものの、エネルギー及び金関連セクターの長期的な上昇トレンドは損なわれていないと考えています。また、多くの市場で資産価値が下落していることで投機的な動きが排除され、長期的なスタンスを取っている投資家にとっては、逆により健全な市場を整えつつあると見ています。加えて、米天然ガス市場のM&Aが初期段階に入り、当ポートフォリオの天然ガスセクターが恩恵を受けると見ています。

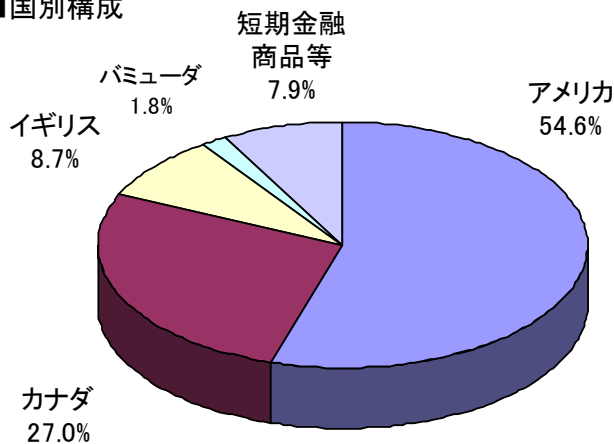
【運用方針】

当ファンドでは、引き続き徹底した企業調査を行い、ボトムアップを基本とした運用プロセスを遵守し、銘柄選択に重点を置いた運用を行う方針です。足元の市場では経済や政治等マクロ的な要因が、あらゆる銘柄に影響を与えていますが、より長期的には、企業の個別材料がより前面に出てくると見ています。よって相場の変動率が高まったことによる方針の変更はありません。

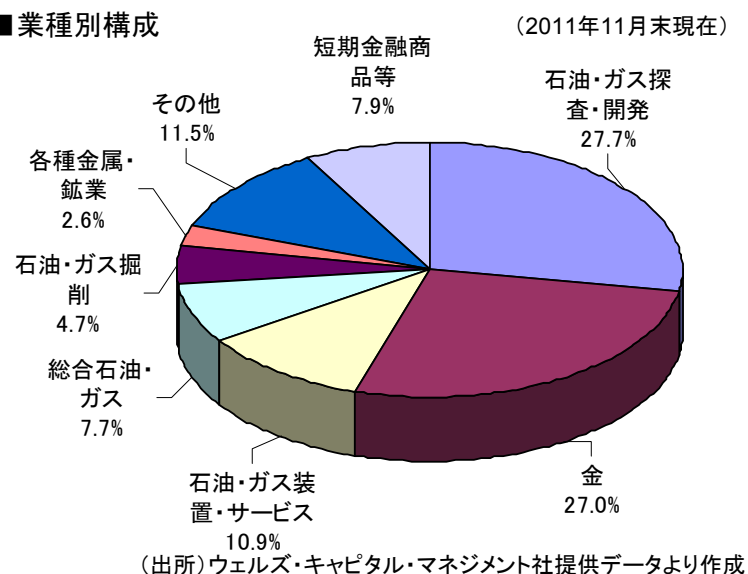
金の世界的な産出量は再来年以降やや弱含むと見ていますが、需給動向については投資や中央銀行の外貨準備分散化の動きなどから底固いと考えます。また、先進国の景気減速は、量的緩和策によって金価格の上昇が期待されるなど支援材料になると考えています。M&Aの動きは大企業による統合の進展から依然活発と思われ、その点に注目し新たな組み入れ銘柄を模索しています。

当ファンドが投資している「リソース・エクイティ・ファンド クラスA」の運用状況

■国別構成



■業種別構成



※比率はすべて純資産総額対比

※比率の合計は100%にならない場合があります

※当コメントは、2011年12月時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があります、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。※ウェルズ・キャピタル・マネジメント社提供のコメントをもとに作成

3ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

ファンドの目的

主として資源関連企業の株式に投資を行うとともに資源国通貨で実質的な運用を行う投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指します。

ファンドの特色

- 主として投資信託証券への投資を通じて、主に北米の金融商品取引所に上場している資源関連企業(エネルギー、鉱物資源、資源インフラ等)の株式の中から主に中小型株に着目して投資することで、信託財産の成長を目指します。
 - 為替取引を活用して資源国の3通貨(ブラジルレアル、豪ドル、南アフリカランドに概ね均等)で実質的な運用を行います。
 - 毎月の決算時に収益の分配を目指します。
 - 決算日は毎月20日(休業日の場合は翌営業日、第1回決算日は平成23年9月20日)とします。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
 - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。
- 基準価額を変動させる要因として主に、**■株価変動に伴うリスク ■流動性リスク ■信用リスク ■資源関連株投資のリスク ■為替変動リスク**があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) 信託財産の純資産総額に年率1.86375%(税抜1.775%)を乗じて得た額とします。
※当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、管理報酬等が年率0.05%程度かかりますので、当ファンドにおける実質的な運用管理費用(信託報酬)は年率1.91375%(税込)程度です。
- その他費用・手数料 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、信託財産の純資産総額に年率0.009975%(税抜0.0095%)以内の率を乗じて得た額とします。その他、有価証券売買時の売買委託手数料、それらに対する消費税等相当額、組入資産の保管費用等は、取引または請求のつど、信託財産から支払われます。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

3ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 平成23年6月29日から平成28年6月20日(約5年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 受付不可日 ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 毎月20日(該当日が休業日の場合は翌営業日。第1回決算日は平成23年9月20日)
- 収益分配 年12回の決算時に分配を行います。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

- 委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会

- 受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
住友信託銀行株式会社

- 販売会社

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
大和証券キャピタル・マーケット 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第109号	○	○	○	○

3ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。